

(第85回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第 85 期 報 告 書

(平成22年 4月 1日から)
(平成23年 3月31日まで)

事 業 報 告
連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
連 結 計 算 書 類 に 係 る 会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書 謄 本
会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書 謄 本
監 査 役 会 の 監 査 報 告 書 謄 本

ア ッ ギ 株 式 会 社

事業報告（平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大や政府の景気刺激策により、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、厳しい雇用および所得環境、急激な円高やデフレの長期化などにより、景気は先行き不透明な状況が続いております。

繊維業界においても、消費マインドの冷え込みから、企業間における低価格競争が激化し、個人消費環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、市場ニーズに対応した差別化商品の企画開発を進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップを推進し収益改善に努めておりますが、長引く個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

なお、この度の東日本大震災では、人的被害はありませんでしたが、停電等により、生産工場等で一時操業を休止しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,550百万円（前期比4.4%減）、営業利益1,658百万円（前期比21.5%減）、経常利益は1,315百万円（前期比32.5%減）となり、固定資産除却損145百万円および災害による損失95百万円等を特別損失に計上したことにより当期純利益は995百万円（前期比111.6%増）となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりであります。

繊維事業

(1) 靴下部門

先行き不透明感による個人消費低迷の中でも、消費者のレッグファッションへの関心は広がりを見せ、レギンス、トレンカなどを中心としたトレンドアイテムが年間を通して好調に推移しました。しかしながら、依然としてプレーンストックキングなどのベーシック商品が低迷し、また、秋冬商品も低調に推移したため、同部門の連結売上高は18,191百万円（前期比5.5%減）となりました。

(2) インナーウェア部門

主力商品のブラジャー、ショーツおよびジュニア向け商品は年間を通して好調に推移しましたが、防寒商品等が低調に推移し、同部門の連結売上高は3,125百万円（前期比0.7%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の連結売上高は21,317百万円（前期比4.8%減）、営業利益は1,229百万円（前期比25.4%減）となりました。

不動産事業

長引く不動産不況の影響を受けて不動産売上が低迷し、当事業の連結売上高は777百万円（前期比0.7%減）、営業利益は415百万円（前期比7.9%減）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、介護用品が引き続き順調に推移し、当事業の連結売上高は454百万円（前期比12.8%増）、営業利益は12百万円（前期比1.4%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は11億円であり、その主なものは中国工場の新設に伴う建設費、生産設備の購入であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における重要な資金調達はありません。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	期 別	第82期	第83期	第84期	第85期
		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売 上	高(百万円)	24,961	24,721	23,584	22,550
経 常	利 益(百万円)	2,243	2,176	1,948	1,315
当 期	純 利 益(百万円)	2,044	1,301	470	995
	1株当たり当期純利益(円)	11.18	7.09	2.56	5.46
総 資 産	(百万円)	54,368	52,418	53,220	53,249
純 資 産	(百万円)	44,282	43,105	44,277	43,882
	1株当たり純資産(円)	239.02	233.76	240.23	242.71

〔注記〕 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しております。また、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、急速な為替変動や雇用・所得環境に対する先行き不安に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害と国内経済に与える影響により、当面厳しい状況が続くものと思われ
ます。

この様な経営環境のもと、当社グループといたしましては、管理・営業・生産の3本部連携によるコスト管理の強化により、効率的な生産体制を構築し、凍結している第3次中期経営計画を念頭において業績の伸張に努めてまいります。

デフレと縮小する国内市場への対応を重点課題とし、商品政策では「価格を上回る価値ある商品作り」に傾注してまいります。今春発売したプレーンストッキングの新ブランド「ASTIGU（アスティグ）」の販売を強化し、国内市場におけるシェアアップに注力いたします。

また、中国市場の販売強化策として、平成21年12月に設立した厚木靴下（煙台）有限公司は、操業開始にむけ準備中であり、中国国内への商品供給をまもなく開始する予定です。企画・開発の現地化も進め、市場に合った商品を提供してまいります。

なお、この度の東日本大震災では、当社グループに大きな被害はなく通常の操業体制に速やかに回復する事ができました。

被災者の方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社および子会社

- ① 親会社の関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権の 所有割合	主 要 な 事 業 内 容
アツギ東北株式会社	490百万円	100% (64.28%)	靴下およびインナーウェアの製造販売
煙台厚木華潤靴下有限公司	1,800万US\$	95%	靴 下 の 製 造 販 売

〔注記〕 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

(7) 主要な事業内容

事 業	主 要 取 扱 商 品
織 維	(靴下) ストッキング、タイツ、ソックス等 (インナーウェア) ブラジャー、ショーツ、ガードル、ニューインナー等
不 動 産	分譲土地、土地および建物の賃貸
そ の 他	介護用品等

(8) 主要な営業所および工場

区 分		支店・センター・工場名および所在地
当 社	本 店	神奈川県海老名市
	支 店 (9支店)	東北(仙台市泉区)、東京第1(東京都中央区)、東京第2(さいたま市大宮区)、百貨店・専門店(東京都中央区)、チェーンストア第1(神奈川県海老名市)、チェーンストア第2(神奈川県海老名市)、名古屋(名古屋市中区)、大阪(大阪市中央区)、福岡(福岡市博多区)
	物流センター (4センター ・2倉庫)	東北(宮城県白石市)、東京第1(神奈川県海老名市)、東京第2(神奈川県海老名市)、九州(長崎県佐世保市)、海老名倉庫(神奈川県海老名市)、白石倉庫(宮城県白石市)
アツギ東北株式会社		本店(神奈川県海老名市)、むつ事業所(青森県むつ市)他6工場(青森県十和田市他)
煙台厚木華潤靴下 有 限 公 司		中国山東省煙台市経済技術開発区

〔注記〕 平成23年4月1日付で組織改定を行い、チェーンストア第1支店、チェーンストア第2支店を統合し、チェーンストア支店となっております。その結果支店数は8支店となっております。

(9) 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
織 維 事 業	1,633名	19名増
不 動 産 事 業	1名	—
そ の 他 事 業	2名	—
合 計	1,636名	19名増

〔注記〕 就業人員で表示しております。臨時従業員(期中平均2,202名)は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
213名	13名減	41才3ヶ月	15年7ヶ月

〔注記〕 就業人員で表示しております。臨時従業員(期中平均491名)は含んでおりません。

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 391,039,000株
 (2) 発行済株式の総数 208,195,689株（自己株式27,828,669株を含む）
 (3) 株 主 数 32,282名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
東 レ 株 式 会 社	10,255 ^{千株}	5.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,062	5.02
株式会社オンワードホールディングス	6,123	3.39
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,237	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,642	2.57
旭化成せんい株式会社	3,451	1.91
株式会社三井住友銀行	2,443	1.35
株式会社しまむら	2,000	1.10
三井住友海上火災保険株式会社	1,804	1.00
魚 住 喜 孝	1,700	0.94

- 〔注記〕 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 上記表以外に、当社は自己株式27,828,669株を保有しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得の状況

① 市場からの買付けに基づく取得

当社は、平成22年10月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、平成22年10月25日から平成22年11月16日までの間、市場買付の方法により、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、取得した株式の総数は3,000,000株、取得価額の総額は308,499千円となりました。

② 所在不明株主の株式買取による取得

当社は、平成22年10月22日開催の取締役会において所在不明株主の株式売却を決議し、平成22年10月25日から平成23年1月28日まで公告いたしました。

その結果、所在不明株主の株式のうち、異議申述のありました株主の所有株式を除いた413,880株を、取得価額の総額46,768,440円で、平成23年2月8日、自己株式として買取りいたしました。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤 本 義 治	
代表取締役	高 幣 俊 秀	専務執行役員、営業本部長兼管理本部長
取締役	佐 藤 智 明	執行役員、生産本部長 煙台厚木華潤靴下有限公司董事長
取締役	中 村 智 智	執行役員、チェーンストア統括兼チェーンストア第二支店長兼本部営業部長
取締役	内 田 章	東レ株式会社常務取締役財務経理部門長、蝶理株式会社社外監査役
常勤監査役	佐々木 秀 雄	
監査役	瓦 林 謙 司	
監査役	古 賀 慎 一 郎	株式会社ばど常勤社外監査役

- 〔注記〕 1. 取締役内田 章氏は、社外取締役であります。
2. 監査役瓦林謙司氏および古賀慎一郎氏は、社外監査役であります。
3. 当社は監査役瓦林謙司氏を、東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって代表取締役会長岡安清友氏は任期満了により退任いたしました。
5. 平成22年6月29日、高幣俊秀氏は代表取締役に就任いたしました。
6. 当社は平成23年4月1日付で担当を以下のとおり変更いたしました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役	中 村 智 智	執行役員、営業副本部長兼本部営業部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取締役（うち社外）	5名（0名）	84百万円（一百万円）
監査役（うち社外）	3名（2名）	19百万円（7百万円）
合 計	8名（2名）	103百万円（7百万円）

- 〔注記〕 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 社外取締役は無報酬であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 内田 章

ア. 他の法人等の業務執行取締役等としての重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

東レ株式会社の常務取締役財務経理部門長であります。東レ株式会社は、当社の大株主であるとともに靴下原料の仕入先であり、当社の特定関係事業者（主要取引先）であります。

イ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

蝶理株式会社の社外監査役であります。蝶理株式会社は原料等の仕入先であります。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会13回のうち2割に出席し、経営・財務方面より議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

② 監査役 瓦林 謙司

ア. 他の法人等の業務執行取締役等としての重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

イ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会13回のうち9割に、また、当事業年度に開催された監査役会12回のすべてに出席し、取締役の業務執行状況、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

③ 監査役 古賀慎一郎

ア. 他の法人等の業務執行取締役等としての重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

イ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

株式会社などの常勤社外監査役であります。当社は株式会社などとの間に取引等の特別な関係はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会13回のうち9割に、また、当事業年度に開催された監査役会12回のすべてに出席し、取締役の業務執行状況、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

48百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

49百万円

〔注記〕 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、国際財務報告基準への対応に関する助言業務を委託しております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると監査役の全員が判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、監査役と綿密な連携をとりつつ、再任・不再任の決定を行う方針です。

(6) 海外子会社の会計監査の状況

海外子会社については、当社の会計監査人以外の現地会計事務所「山東正源和信会計士事務所」他が会計監査を行っております。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の概要

当社は、内部統制システム構築の基本方針について下記のとおり決議いたしております。

I. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 「企業行動基準」および「従業員行動規範」を制定し、全社員に啓蒙することにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
2. 業務運営の状況を把握して、法令・定款への適合性および業務運営の妥当性・合理性を確認し、その改善を図るために内部監査を実施する。
3. 職務執行の適法性の確保をより確実に期するため、社外取締役1名と社外監査役2名を選任し、取締役会での監視を行う。
4. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、組織全体として毅然とした態度で対応する。

II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

1. 経営会議議事録その他取締役の職務執行に関連する文書については文書管理規程に則り作成保存する。
2. 文書の保存期間および保管場所は文書管理規程に定めるところによる。

III. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. リスク管理については、「リスクマネジメント委員会」を設置し、主管部署である経営企画室がリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを総合的に管理する。
2. 内部監査担当が各部署毎のリスク管理状況を監査し、結果を定期的に担当取締役へ報告する体制とする。

IV. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 各本部は年度当初に数値目標を含む年度方針を策定し、全社員に公開することにより、取締役と社員が目標を共有し、目標達成に向けての意思統一を図る。
2. 各本部の目標の達成度は、経営企画室が定期的にレビューし、業績管理を行うことにより、業務の効率性を確保する。
3. 重要事項については、取締役で構成する経営会議において審議を行う。

V. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社の組織上、グループ会社は当社の採用している本部制における各部長の管理下に置かれ、グループ会社のコンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策を各本部が責任を持って管理する。
2. 定期的に開催しているグループ幹部会議において、グループ企業からの報告を受け、重要事項についての協議、決定を行う。
3. 重要なグループ企業については、会計監査人による監査を実施し、社外からの監査を行うことで、業務の適正を確保する。

VI. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務の補助を担当する内部監査担当者を選任する。

VII. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 補助者の人事異動、人事評価については、監査役会の意見を尊重するものとする。
2. 監査役から監査業務に必要な命令を受けた監査担当者は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

VIII. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、経営上の重要事項を報告・決定する機関である経営会議に出席する。
2. 内部監査担当者による内部監査の結果は、遅滞無く監査役に報告することとする。

IX. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 代表取締役社長は、監査役会と定期的に意見交換会を開催する。
2. 監査役会が、外部の会計監査人と定期的に監査方針および監査状況の報告を受け、意見交換を行う機会を確保する。

X. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等の適合性を確保する。

事業報告注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,525	流 動 負 債	5,004
現金及び預金	9,868	支払手形及び買掛金	2,297
受取手形及び売掛金	3,401	未払法人税等	155
商品及び製品	3,245	賞与引当金	143
仕掛品	1,884	その他	2,408
原材料及び貯蔵品	491	固 定 負 債	4,362
繰延税金資産	392	再評価に係る繰延税金負債	2,460
その他	255	退職給付引当金	1,297
貸倒引当金	△ 15	その他	603
固 定 資 産	33,723	負 債 合 計	9,366
有形固定資産	26,516	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	5,885	株 主 資 本	46,723
機械装置及び運搬具	2,742	資 本 金	31,706
土地	16,758	資 本 剰 余 金	11,389
建設仮勘定	1,031	利 益 剰 余 金	6,400
その他	98	自 己 株 式	△ 2,772
無形固定資産	470	その他の包括利益累計額	△ 2,946
のれん	257	その他有価証券評価差額金	10
その他	212	繰延ヘッジ損益	△ 940
投資その他の資産	6,737	土地再評価差額金	△ 1,483
投資有価証券	5,924	為替換算調整勘定	△ 533
繰延税金資産	157	少 数 株 主 持 分	106
その他	664	純 資 産 合 計	43,882
貸倒引当金	△ 8	負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,249
資 産 合 計	53,249		

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		22,550
売 上 原 価		13,887
売 上 総 利 益		8,662
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,004
営 業 利 益		1,658
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	136	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	30	
そ の 他	68	235
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	463	
そ の 他	114	577
経 常 利 益		1,315
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	4
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3	
固 定 資 産 除 却 損	145	
災 害 に よ る 損 失	95	254
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,066
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	136	
法 人 税 等 調 整 額	△ 67	69
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		997
少 数 株 主 利 益		2
当 期 純 利 益		995

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	31,706	11,389	5,957	△2,409	46,642
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△551		△551
当期純利益			995		995
自己株式の取得				△362	△362
自己株式の処分		△0		0	0
そ の 他			△1		△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	442	△362	80
平成23年3月31日残高	31,706	11,389	6,400	△2,772	46,723

項 目	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成22年3月31日残高	112	△886	△1,483	△220	△2,478	112	44,277
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△551
当期純利益							995
自己株式の取得							△362
自己株式の処分							0
そ の 他							△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△102	△53	—	△312	△468	△5	△474
連結会計年度中の変動額合計	△102	△53	—	△312	△468	△5	△394
平成23年3月31日残高	10	△940	△1,483	△533	△2,946	106	43,882

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数および主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 10社
主要な連結子会社の名称
アツギ東北株式会社、煙台厚木華潤靴下有限公司
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数 1社
関連会社の名称
山東華潤厚木尼龍有限公司
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
煙台厚木華潤靴下有限公司、阿姿誼（上海）針織有限公司、阿姿誼（上海）国際貿易有限公司、厚木（上海）時裝貿易有限公司、厚木靴下（煙台）有限公司の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を基礎として連結決算を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
 - ③ たな卸資産の評価基準および評価方法
主として移動平均法による原価法
ただし、土地は個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
当社および国内子会社 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法
海外子会社 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15年～65年
機械装置及び運搬具 10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 通貨オプション
(ヘッジ対象) 外貨建予定取引
ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクの識別は個別契約ごとに行っております。
ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。
- ② のれんの償却方法および期間 のれんの償却については3年～10年の均等償却を行っております。
- ③ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,273百万円
2. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、第4項に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,278百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	208,195,689 株	— 株	— 株	208,195,689 株

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 551	円 3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 541	円 3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用は、安全性の高い短期的な金融商品に限定しております。当期末時点で借入はありません。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に沿って、定期的にモニタリングを行い、リスクを軽減しております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり定期的に時価および発行体の財務状況を把握しております。一部外貨建ての債務については為替変動リスクを軽減するために通貨オプションを利用しております。デリバティブ取引に係るリスクは、社内規程に従い、適切な管理を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,868	9,868	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,401	3,401	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,806	5,806	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,297)	(2,297)	—
(5) 未払法人税等	(155)	(155)	—
(6) デリバティブ取引	(1,149)	(1,149)	—

* 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券
株式は、取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金ならびに (5) 未払法人税等
これらは、短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額118百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、賃貸等不動産として、神奈川県の本社所在地および長崎県その他において、土地および建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
10,911	8,326

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」等に基づいて、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 242円71銭
2. 1株当たり当期純利益 5円46銭

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の取得および消却

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため。

(2) 自己株式の取得内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 3,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.66%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 400百万円を上限とする |
| ④ 取得期間 | 平成23年5月16日～平成23年7月29日 |

(3) 自己株式の消却内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 20,000,000株
(消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合9.61%) |
| ③ 消却予定日 | 平成23年5月31日 |

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,050	流動負債	5,020
現金及び預金	6,515	支払手形	218
受取手形	83	買掛金	2,500
売掛金	3,263	未払金	769
商品及び製品	3,111	未払費用	78
原材料及び貯蔵品	36	未払法人税等	141
前払費用	47	前受金	49
繰延税金資産	385	預り金	27
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	65	賞与引当金	85
未収入金	1,253	通貨オプション	1,149
その他の	302	固定負債	4,314
貸倒引当金	△ 15	再評価に係る繰延税金負債	2,478
固定資産	38,537	退職給付引当金	1,234
有形固定資産	22,426	預り保証金	368
建物	5,326	預り敷金	233
構築物	154		
機械及び装置	47	負債合計	9,334
車輜及び運搬具	4		
工具器具及び備品	39	純資産の部	
土地	16,852	株主資本	46,661
建設仮勘定	2	資本金	31,706
無形固定資産	18	資本剰余金	10,647
ソフトウェア	15	資本準備金	7,927
その他	2	その他資本剰余金	2,720
投資その他の資産	16,092	利益剰余金	7,811
投資有価証券	5,924	その他利益剰余金	7,811
関係会社株式	466	繰越利益剰余金	7,811
関係会社出資金	4,622	自己株式	△ 3,503
関係会社長期貸付金	4,682	評価・換算差額等	△ 2,408
長期前払費用	22	その他有価証券評価差額金	△ 10
繰延税金資産	157	繰延ヘッジ損益	△ 940
その他	224	土地再評価差額金	△ 1,457
貸倒引当金	△ 8	純資産合計	44,253
資産合計	53,587	負債・純資産合計	53,587

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		21,865
売上原価		14,133
売上総利益		7,731
販売費及び一般管理費		6,156
営業利益		1,574
営業外収益		
受取利息及び配当金	238	
その他の	346	584
営業外費用		
為替差損	436	
その他の	306	742
経常利益		1,416
特別利益		
投資有価証券売却益	4	4
特別損失		
投資有価証券評価損	8	
投資有価証券売却損	3	
固定資産除却損	128	
災害による損失	24	165
税引前当期純利益		1,256
法人税、住民税及び事業税	102	
法人税等調整額	△ 71	31
当期純利益		1,224

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	31,706	7,927	2,720	10,647	7,138	△3,141	46,350
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△551		△551
当期純利益					1,224		1,224
自己株式の取得						△362	△362
自己株式の処分			△0	△0		0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	672	△362	310
平成23年3月31日残高	31,706	7,927	2,720	10,647	7,811	△3,503	46,661

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	100	△886	△1,457	△2,243	44,106
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△551
当期純利益					1,224
自己株式の取得					△362
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△110	△53	—	△164	△164
事業年度中の変動額合計	△110	△53	—	△164	146
平成23年3月31日残高	△10	△940	△1,457	△2,408	44,253

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法。ただし、土地は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~65年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 通貨オプション
(ヘッジ対象) 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。
ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,904百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 1,306百万円
短期金銭債務 1,324百万円

3. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、第4項に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 4,278$ 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	435百万円
仕入高	11,903百万円
営業取引以外の取引による取引高	437百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

株式の種類	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	24,348,931 株	3,481,412 株	1,674 株	27,828,669 株

変動事由の概要

増加：市場買付による取得、所在不明株主の株式買取りおよび単元未満株式の買取りによるものであります。

減少：単元未満株式の買増し請求による売却であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	34百万円
貸倒引当金	6百万円
退職給付引当金	501百万円
減価償却超過額	420百万円
減損損失	276百万円
未払事業税	24百万円
未払金	254百万円
通貨オプション	467百万円
その他	793百万円
繰延税金資産小計	2,778百万円
評価性引当額	$\Delta 2,236$ 百万円
繰延税金資産合計	542百万円
繰延税金資産の純額	542百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	385百万円
固定資産	繰延税金資産	157百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	50	46	4
工具器具及び備品	70	69	1
ソフトウェア	13	12	0
合計	135	128	7

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内

7百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料 (減価償却費相当額)

15百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	アツギ東北㈱	100% (64.28%)	資金の援助	貸付金利息 (注1)	93	長期 貸付金 (注3)	3,423
			固定資産の 賃貸	賃貸料 (注2)	312	—	—
			繊維製品の 仕入	製品の購入 (注2)	8,022	買掛金	1,231
			原材料の代 理購買他	原材料の代 理購買他	2,417	未収入金	1,046
煙台厚木華潤 靴下有限公司	95%	資金の援助	貸付金利息 (注1)	14	長期 貸付金	706	
		繊維製品の 仕入	製品の購入 (注2)	3,628	買掛金	12	
		原料等の代 理購買他 役員の兼任	原料等の代 理購買他	464	未収入金	128	

議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済期限は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 価格等取引条件は、市場の実勢価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 期末残高には1年内回収予定の長期貸付金65百万円を含めております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 245円35銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6円71銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の取得および消却

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため。

(2) 自己株式の取得内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 3,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.66%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 400百万円を上限とする |
| ④ 取得期間 | 平成23年5月16日～平成23年7月29日 |

(3) 自己株式の消却内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 20,000,000株
(消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合9.61%) |
| ③ 消却予定日 | 平成23年5月31日 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アツギ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

ア ツ ギ 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アツギ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針及び監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針及び監査計画等に従い、取締役、各部署の責任者、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

アツギ株式会社 監査役会

常勤監査役	佐々木	秀雄	Ⓔ
社外監査役	瓦林	謙司	Ⓔ
社外監査役	古賀	愼一郎	Ⓔ

以上

株 主 メ モ

本 社 〒243-0493
神奈川県海老名市大谷北一丁目9番1号
TEL 046 (231) 1111

決 算 期 3月31日
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 1,000株
配当金支払株主確定日

期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

上 場 取 引 所 東京(第1部)、大阪(第1部)

公 告 方 法 電子公告
アドレス <http://www.atsugi.co.jp/ir/koukoku.html>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

ただし電子公告による公告がで
ない場合は、日本経済新聞に掲載
して行います。

(株式に関する各種お手続きについて)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社で承ります。
 2. 証券会社に口座をお持ちでない株主様は、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
-
-